令和７年度　国民健康保険事業特別会計

【税務課・保険健康課】

歳 入 決 算 額　　6,462,090千円
歳 出 決 算 額　　6,309,921千円
歳入歳出差引額　　152,169千円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導、糖尿病性腎臓病重症化予防など被保険者の健康の保持・増進のため必要な事業を実施しました。

また、医療費適正化を図るため、年３回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品についても、差額通知書の年３回送付、被保険者証の更新時等にジェネリック医薬品の周知を行うなど、ジェネリック医薬品への切り替え使用促進を図り、医療費の適正化に努めました。

歳入

（単位：千円、％）

款	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,182,860	18.3	1,153,846	18.3	29,014	2.5
使用料及び手数料	428	0.0	485	0.0	△ 57	△ 11.8
国庫支出金	7,724	0.1	4,812	0.1	2,912	60.5
県支出金	4,588,287	71.0	4,492,576	71.1	95,711	2.1
財産収入	4,433	0.0	2,935	0.0	1,498	51.0
繰入金	489,472	7.6	519,466	8.2	△ 29,994	△ 5.8
繰越金	182,409	2.9	138,922	2.2	43,487	31.3
諸収入	6,477	0.1	9,128	0.1	△ 2,651	△ 29.0
合　　計	6,462,090	100.0	6,322,170	100.0	139,920	2.2

歳出

（単位：千円、％）

款	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	61,359	1.0	54,902	0.9	6,457	11.8
保険給付費	4,431,010	70.2	4,322,446	70.4	108,564	2.5
国保事業費納付金	1,540,547	24.4	1,535,775	25.0	4,772	0.3
保健事業費	82,984	1.3	81,475	1.3	1,509	1.9
基金積立金	180,675	2.9	134,535	2.2	46,140	34.3
諸支出金	13,346	0.2	10,627	0.2	2,719	25.6
合　　計	6,309,921	100.0	6,139,760	100.0	170,161	2.8

【保険健康課】

○国民健康保険の加入状況

（年度末現在）

区　　分		令和７年度	令和６年度	増減
総　　数	人　口　（人）	40,865	41,666	△ 801
	世帯数（世帯）	19,866	19,862	4
国民健康保険	加入者数（人）	10,049	10,583	△ 534
	世帯数（世帯）	6,295	6,497	△ 202

国保への加入割合　被保険者数…24.6%（前年度比 0.8%減）

世　帯　数…31.7%（前年度比 1.0%減）

○保険給付費の状況

区　　分	令和７年度		令和６年度		増減率（%）
	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）	
療養給付費	199,807	3,742,006	209,550	3,670,450	1.9%
療　養　費	3,448	20,620	3,875	20,732	△0.5%
高額療養費	9,655	643,361	9,668	605,390	6.3%
高額介護合算療養費	3	127	16	395	△67.8%
（小　計）	212,913	4,406,114	223,109	4,296,967	2.5%
出産育児一時金	25	12,295	23	12,133	1.3%
葬　祭　費	73	1,460	79	1,580	△7.6%
審査支払手数料	187,082	11,141	214,996	11,766	△5.3%

○疾病対策費　　16,490 千円

【保健事業】

・歯科健診　　受診者 54 人

・健康づくりローンボウルス大会　　参加者　40 人

【医療費適正化事業】

・医療費通知（年 3 回：7 月、1 月、3 月）

延べ 17,297 世帯へ通知

・ジェネリック医薬品利用差額通知（年 3 回：5 月、9 月、1 月）

延べ 271 世帯へ通知

【重症化予防事業】

特定健診の結果において要医療判定となった人に対し、受診勧奨と生活改善指導を実施しました。（ＫＤＢレセ分析システムを活用）

・受診勧奨数　464 人　（令和 8 年 5 月末現在）

【糖尿病性腎症重症化予防事業】

国の糖尿病性腎症重症化予防事業プログラムに基づき、重症化リスクの高い健診異常値で医療機関を受診していない人及び糖尿病の治療を中断している人に対し、受診勧奨を実施しました。

また、糖尿病性腎症で通院する患者のうち重症化するリスクの高い人について、医療機関と連携し、継続した保健指導を実施するとともに、特定健診の結果において重症化リスクの高い糖尿病治療中の人に保健指導を実施しました。

・受診勧奨

内　容 （令和 8 年 5 月末現在）	医療機関 未受診者数	受診 勧奨者数	実施率
医療機関未受診者（血糖）	39 人	33 人	84.6%
医療機関未受診者（腎臓）	52 人	47 人	90.4%
糖尿病治療中断者	5 人	5 人	100%
合　　計	96 人	85 人	88.5%

・保健指導

内　容	対象者	保健指導終了者	実施率
医療連携保健指導	10 人	10 人	100%
重症化保健指導	130 人	129 人	99.2%

・糖尿病予防のつどい　参加者数　54 人

糖尿病の予防や治療に対する正しい知識の普及啓発のために、講演会、糖尿病専門医相談、お薬相談、歯科相談、健康相談、栄養相談、運動体験、糖尿病食試食会等を実施しました。

○特定健康診査等事業費　　66,494 千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施しました。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨を行いました。

さらに、20 歳から 39 歳までの若年被保険者に対し、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした健康診査を実施し、異常のあった方に対し保健指導を行いました。

併せて、特定健康診査及び若年者健康診査対象者のうち、一定要件を満たす方を対象とした胃がんリスク検査を希望者に対し実施しました。

・特定健康診査

実施期間及び日数	受診者数	受診率（暫定値）
16 日（集団）	563 人	43.7%
令和 7 年 6 月～令和 8 年 2 月（個別）	2,345 人	※令和 8 年 4 月末現在

※受診率：特定健診（集団及び個別）、人間ドック・脳ドック、医療情報提供含む

・特定保健指導

内容	対象者数	終了者数	評価実施率（暫定値）
動機付け支援	242 人	88 人	30.4%
積極的支援	64 人	5 人	

※終了者及び評価実施率は令和 8 年 4 月末

・特定健康診査結果説明会（集団健康診査のみ）　　11 回　322 人

・特定健診等事後指導

	内　　容	講　　師	参加者数
第 1 回	血圧はどこまで下げればいいの？～週刊誌やネットの情報と新しくなった高血圧管理治療ガイドラインを検証してみる～	まつしま内科クリニック 松島　吉宏先生	55 人
第 2 回	脳卒中にならないために	貴田神経内科・呼吸器科・内科病院 楠原　智彦　先生	35 人

第 1 回

第 2 回

・生活習慣改善教室　　1 クール 2 回（参加者数　延べ 28 人）

第 1 回　膝痛と生活習慣について

第 2 回　腰痛と生活習慣について

・ステップ運動教室　　1クール4回（参加者数　延べ39人）

内　容	体組成測定、運動講話、栄養講話、ステップ運動、体力測定
講　師	長崎県立大学 准教授 飛奈卓郎 先生

・若年者健康診査（わっかもん）

受診者数（集団）	受診者数（個別）	受診率	保健指導実施者	医療機関受診勧奨者
85人	116人	17.5%	14人 ※令和8年5月末	22人

・胃がんリスク検査

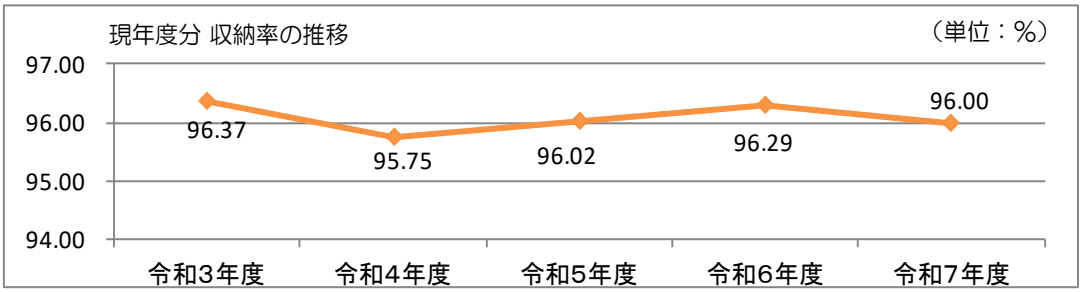
※今までに胃がんリスク検査を受けたことがない方を対象

対象	受診者数（集団）	受診者数（個別）	受診率
特定健康診査対象者（40～74歳）	84人	195人	6.1%
若年者健康診査対象者（20～39歳）	41人	47人	8.6%

○国民健康保険税の収納率の推移

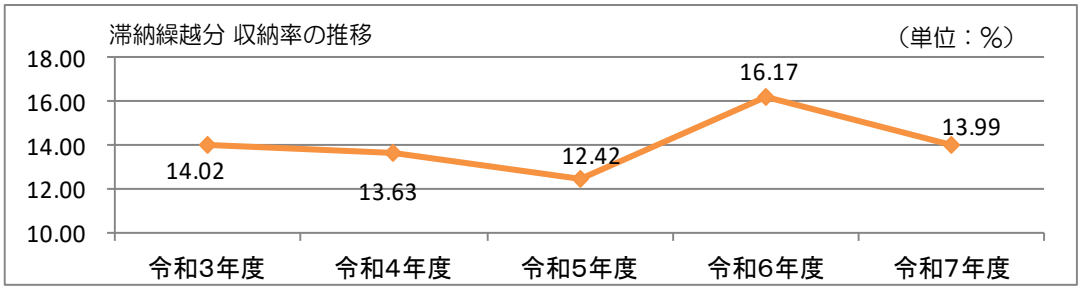
現年課税分　　（単位：千円、％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調定額	1,247,582	1,208,826	1,171,748	1,162,290	1,203,281
収納額	1,202,259	1,157,454	1,125,131	1,119,157	1,155,146
収納率	96.37	95.75	96.02	96.29	96.00



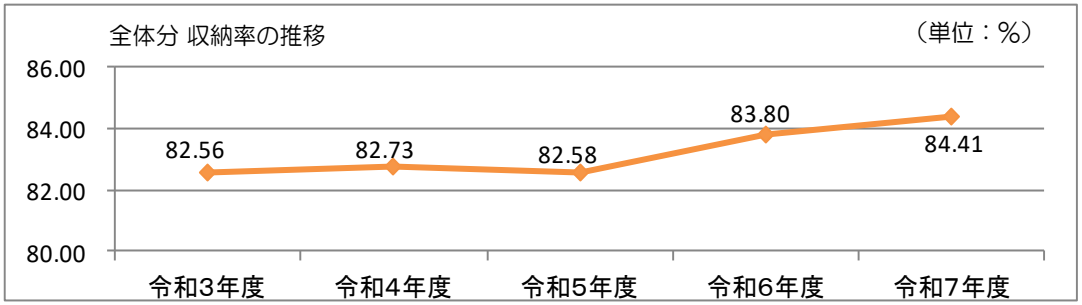
滞納繰越分　　（単位：千円、％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調定額	251,382	227,805	224,466	214,561	198,082
収納額	35,248	31,047	27,882	34,689	27,714
収納率	14.02	13.63	12.42	16.17	13.99



全体　　（単位：千円、％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調定額	1,498,964	1,436,631	1,396,214	1,376,850	1,401,363
収納額	1,237,507	1,188,501	1,153,013	1,153,846	1,182,860
収納率	82.56	82.73	82.58	83.80	84.41



○賦課徴収費事業　　33,092千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行いました。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付しました。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めました。

印刷部数　10,500部　　印刷製本費　108千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出しました。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金　　23,098千円

○収納事務

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納

【実績】　（単位：件、円）

税目		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
市民税	件数	796	888	763	1,144
	金額	13,081,396	15,218,985	19,533,869	37,560,548
固定資産税	件数	1,812	2,286	2,697	3,174
	金額	40,514,650	68,025,150	84,632,500	95,775,800
軽自動車税	件数	929	1,096	1,336	1,464
	金額	7,200,200	8,750,800	10,747,500	11,883,100
国民健康保険税	件数	1,049	1,098	1,137	1,482
	金額	24,183,500	28,506,600	28,392,000	42,946,900
合計	件数	4,586	5,368	5,933	7,264
	金額	84,979,746	120,501,535	143,305,869	188,166,348

※スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいう。

◇ファイナンシャルプランニング事業　　25千円

（金額は国保税分：事業費50千円を市税分と国保税分に按分して支出）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナー（国家資格を持った家計診断の専門家）を活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげていくきめ細やかな相談を実施しました（ｵﾝﾗｲﾝ４回）

【相談実績】　（単位：件、％）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
相談件数	11	14	9	13	4
改善件数	6	7	6	6	1
改善比率	54.55	50.00	66.67	46.15	25.0

温泉給湯事業特別会計
【しまばら観光課】

歳 入 決 算 額　　84,989 千円
歳 出 決 算 額　　81,424 千円
歳入歳出差引額　　3,565 千円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、令和３年３月に策定した島原市温泉給湯事業経営戦略（計画期間：令和３年度～令和１２年度）に基づき、設備機器類の点検や修繕を行い、適切な維持管理に努めました。

なお、平成２６年度及び平成２７年度に実施した温泉給湯設備の更新事業の経費に地方債を充て、平成２９年度から令和６年度までの償還に係る経費の一部を一般会計から繰り入れ、償還してきましたが、令和７年度をもって地方債の償還が終了したことに伴い、昨年度より歳入が 31,560 千円、歳出が 35,036 千円ともに減少しました。

また、令和８年３月に島原市温泉給湯事業経営戦略（新計画期間：令和８年度～令和１７年度）を改定し、設備機器類の更新等を踏まえながら、引き続き温泉の安定供給に努めます。

令和８年３月末現在供給件数　　普通供給　８件
特別供給２７件（前年度比△１件）

歳入　（単位：千円、％）

款	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
事業収入	54,877	57,636	△2,759	△4.8
繰入金	30,000	51,300	△21,300	△41.5
繰越金	89	7,584	△7,495	△98.8
諸収入	23	29	△6	△20.7
歳入合計	84,989	116,549	△31,560	△27.1

歳出　（単位：千円、％）

款	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
総務費	36,797	34,487	2,310	6.7
公債費	44,627	81,973	△37,346	△45.6
歳出合計	81,424	116,460	△35,036	△30.1

後期高齢者医療特別会計
【保険健康課】

歳 入 決 算 額	849,548千円
歳 出 決 算 額	812,234千円
歳入歳出差引額	37,314千円

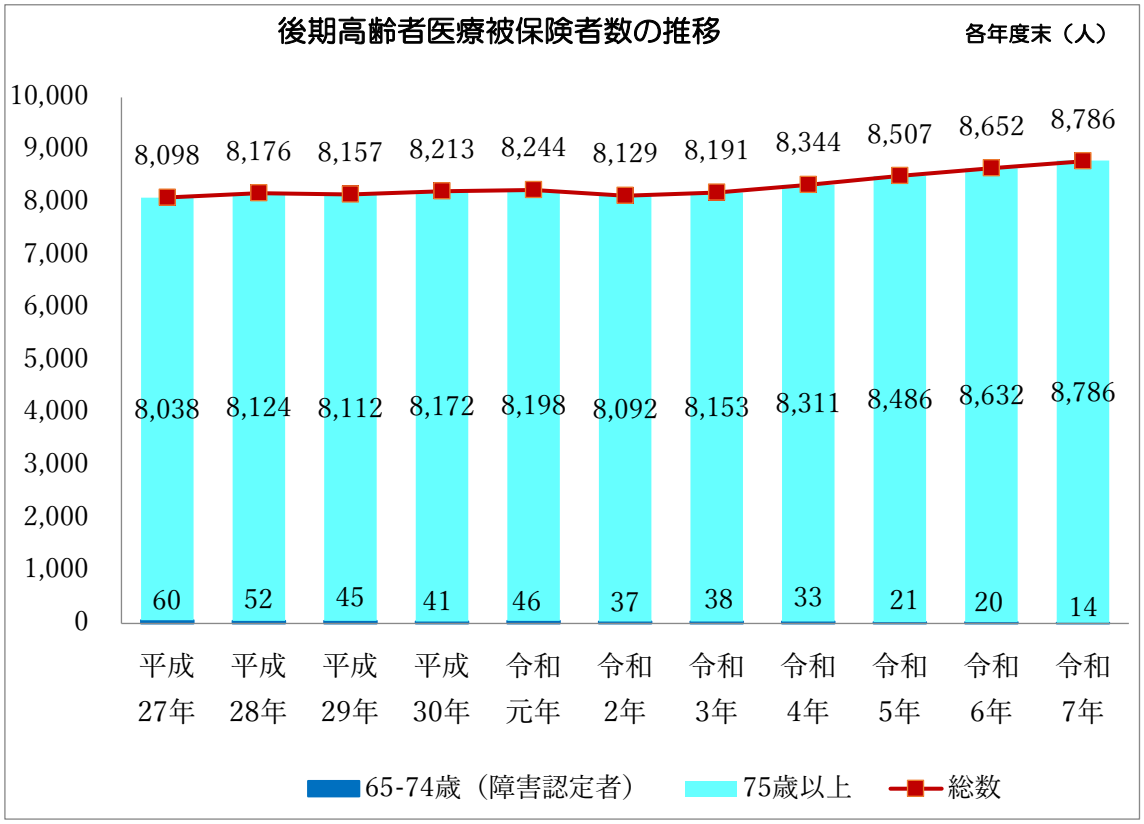
後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保、健康の維持及び福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度です。
市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行いました。

歳入　（単位：千円、％）

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	590,458	69.5	542,876	68.2	47,582	8.8
使用料及び手数料	65	0.0	82	0.0	△ 17	△ 20.7
繰入金	241,832	28.4	238,030	29.9	3,802	1.6
繰越金	16,752	2.0	13,992	1.8	2,760	19.7
諸収入	441	0.1	517	0.1	△ 76	△ 14.7
合　　計	849,548	100.0	795,497	100.0	54,051	6.8

歳出　（単位：千円、％）

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	11,938	1.5	9,690	1.2	2,248	23.2
後期高齢者医療広域連合納付金	799,875	98.5	768,537	98.7	31,338	4.1
諸支出金	421	0.1	518	0.1	△ 97	△ 18.7
合　　計	812,234	100.0	778,745	100.0	33,489	4.3



款	項	予算額	決算額
1　総　務　費	1　総務管理費	10,031 千円	9,635 千円

○一般管理費　　9,635 千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施しました。

・後期高齢者医療資格確認書交付数　　9,156 件
・療養費及び高額療養費支給申請書等　　1,610 件
・葬祭費支給申請書　　531 件
・高額介護合算療養費支給申請書　　606 件

後期高齢者医療特別会計

款	項	予算額	決算額
1　総　務　費	2　徴　収　費	3,049 千円	2,304 千円

○後期高齢者医療保険料徴収　　2,304 千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めました。

【後期高齢者医療保険料の収納額・収納率の推移】

現年度分

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額（円）	446,085,000	474,620,600	474,389,700	543,716,400	590,854,700
収納額（円）	444,960,400	472,822,500	471,568,600	540,989,700	587,540,300
収納率（%）	99.75	99.62	99.41	99.5	99.44

※収納額＝収入済額－還付未済額

滞納繰越分

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額（円）	3,156,610	3,233,300	3,980,700	5,158,800	5,952,700
収納額（円）	1,047,910	1,018,300	1,218,100	1,449,300	2,370,800
収納率（%）	33.20	31.49	30.60	28.09	39.83

全体

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額（円）	779,241,610	477,853,900	478,370,400	548,875,200	596,807,400
収納額（円）	446,008,310	473,840,800	473,202,200	542,439,000	589,911,100
収納率（%）	99.28	99.16	98.92	98.83	98.84

款	項	予算額	決算額
2　後期高齢者医療広域連合納付金	1　後期高齢者医療広域連合納付金	799,946 千円	799,875 千円

○後期高齢者医療広域連合納付金　　799,875 千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行いました。

・後期高齢者医療保険料負担金　　569,913,500 円
・保険基盤安定負担金　　204,528,179 円
・広域連合市町負担金　　25,433,276 円

款	項	予算額	決算額
3　諸支出金	1　償還金及び還付加算金	1,114 千円	421 千円

○保険料還付金　　421 千円

過誤納付の過年度分の保険料を還付しました。